

政策シート

政策名01 市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進

予算費目名01 市民協働推進費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野07 地方自治・都市経営

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した 基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されてい る。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策02 だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

市民活動に関する拠点の運営や市民活動団体に対する支援を通じて市民主体のまちづくりを推進するとともに、若者等、市民協働の担い手となる人材の育成を図る。
コミュニティ担当職員を中心とした地域支援を行うとともに、地域活動施設を拠点としたコミュニティの活性化を図る。
また、浜松移住センターのワンストップ対応とコーディネートにより、首都圏等から地域の担い手となる者の移住・定住を促進する。

(3) 関連するSDGsのゴール

⑪都市							⑧成長・雇用		
						⑪実施手段			

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	257,500	344,879	442,422	430,814	633,279	640,385
決算	253,996	314,210	294,929	520,687	613,384	602,370
人件費(報酬等)(A)	230	179	179	240	610	672
人件費(人工分)(B)	86,520	86,520	93,520	100,520	99,400	107,800
年間経費(決算+A+B)	340,746	400,909	388,628	621,447	713,394	710,842

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
市の多様な主体との協働件数	件	目標	180	182	184	186	200	220
		実績	193	129	146	162	179	2025.8頃確定
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

市民活動に関する拠点の運営や市民活動団体に対する支援を通じて市民主体のまちづくりを推進するとともに、若者等、市民協働の担い手となる人材の育成を図った。
コミュニティ担当職員を中心とした地域支援を行うとともに、協働センター等地域施設の管理運営を地域組織に委ねることにより、活動施設を拠点とした地域コミュニティの活性化を図った。
移住コーディネーターの配置や浜松商工会議所との連携による相談会、はじめようハマライフ助成事業、ハマライフ住宅取得費等助成事業の実施などにより、移住・定住の促進を図った。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
CSR活動表彰や市民協働センターで実施する各種講習会や相談対応など、市民活動の裾野の拡大につなげ、市民主体のまちづくりを推進している。 コミュニティ担当職員の存在が徐々に地域に浸透し、協働センター等を活動拠点として、地域状況・ニーズの把握と必要な支援が展開されつつある。 移住相談に関して、移住コーディネーターの配置、オンラインを活用した相談会やはじめようハマライフ助成事業、ハマライフ住宅取得費等助成事業の充実により、相談件数や首都圏からの移住者数が増加している。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	市民協働推進事業	○	○		40,091	4,598	5.2			0.8	249
2	市民協働センター管理運営事業	—	—		50,346	46,244	0.6				
3	協働センター等施設整備事業	—	—		211,642	210,604	0.3			0.2	
4	地域力向上事業	—	○		700		0.1				
5	特定非営利活動法人認証事業	—	—		8,962	499	1.0			0.6	
6	コミュニティ振興事業	○	○		13,508	3,972	1.1			1.2	
7	(新規)地域づくり推進事業	○	○		4,142	2,926	0.4				
8	地域施設管理運営事業	○	○		47,098	48,371	0.4				
9	行政連絡調整事業	—	—		7,323	3,273	0.5			0.2	
10	はたちの集い開催事業	—	—		18,905	17,399	0.2			0.5	
11	はままつ暮らし促進事業	—	○		296,363	295,821	2.2			2.0	423
12	市民協働推進基金積立金	—	—		3,389	3,006	0.4			0.1	
13	(新規)市民協働推進運営経費(一般諸経費のみ)	—	—		8,373	3,672	0.6			0.4	
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					710,842	640,385	13.0			6.0	672

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 市民協働推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

誰もが社会を支えることに関心を持ち行動を起こすという、市民協働によるまちづくりを実現するため、市民協働の担い手となる人材の育成や支援を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働推進条例等

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑪実施手段			
事業とゴールの 関連性	⑪⑪市民・市民活動団体・事業者・市の各主体が、それぞれの立場や状況に応じて課題の解決に取り組むことで、市民協働の推進につなげる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	7,409	7,553	6,769	6,563	6,828	4,598
	決算	3,407	2,903	2,952	2,906	2,529	1,202
	国・県支出						
	市債						
	その他	840	1,107	1,026	944	639	248
	一般財源	2,567	1,796	1,926	1,962	1,890	954
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)		230	179	179	240	224	249
人件費(人工分)(B)		34,020	34,020	36,680	43,680	42,280	38,640
人工	正規	4.7	4.7	5.0	6.0	5.8	5.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.4	0.4	0.6	0.6	0.6	0.8
年間経費(決算+A+B)		37,657	37,102	39,811	46,826	45,033	40,091

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
中間支援組織数(組織)		目標	3	3	4	4	—	—
		実績	3	2	2	2	—	—
NPOの信頼性や専門性を高める講座の参加者数(人)		目標	320	340	360	380	400	420
		実績	304	236	357	385	285	304
市と多様な主体との協働件数(件)	Ⅲ-3(1) ア	目標	180	182	184	186	200	220
		実績	193	129	146	162	179	2025.8頃確定
所轄NPO法人の総事業費(億円)		目標	36.3	—	—	—	—	—
		実績	42.6	—	—	—	—	—
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	01	市民協働・地域政策課	加藤 智春	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 市民協働推進委員会(5回開催)
CSR活動表彰の審査、はままつ夢基金制度の見直しなど、市民協働に関する事項について協議した。
- 職員研修(2回開催)
新規採用職員研修等において市民協働に関する講義を実施し、市民協働の考え方を啓発した。
- 人材育成講座
出前講座や市民協働を楽しく学ぶ講座(小学生高学年向け)を開催した。
- 連携支援
市内の大学のボランティア活動及びそれに類する活動を行う学生との連携を図るにあたり、日頃の活動情報や課題等の情報を得るため、大学へのヒアリングやアンケート調査を行った。
- 団体支援
企業のCSR活動事例を募集し、表彰を行った。(応募件数:22件)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市民協働推進委員会ではCSR活動表彰、はままつ夢基金の両制度の審査のほか、制度の見直しについて協議した。
- ・職員研修では、NPOをはじめとした多様な主体との協働を進めるためのポイントを伝える研修などを開催した。
- ・ヒアリングやアンケート調査結果から、学生が学業や就職活動、自分の興味や将来に向けて時間を使うようになってきており、学生による学生支援が困難になっていることが分かった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・日常のあらゆる場においてデジタル化が急速に進展する中、事業の実施にあたっては、オンラインの積極的な活用が求められている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人費

- ・市内の大学のボランティア活動及びそれに類する活動を行う学生との連携を図るにあたり、日頃の活動情報や課題等の情報を得るため、大学へのヒアリングやアンケート調査を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

今後の方向性) 小項目 / 事業費 人費

- ・引き続き、若い世代の協働の担い手の掘り起こしに努めるとともに、職員の共助型コミュニティ支援に対する意識を高めることで、市民協働の普及促進に努める。
- ・大学へのヒアリングやアンケート調査の結果、学生活動を発信する場や媒体等の提供、他団体の所属する学生との交流機会の提供を求めていることが分かったため、市との連携の可能性を模索していく。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 02	政策 01	予算費目 01	所属コード 000610000	事業 02	(担当課) 市民協働・地域政策課	(責任者) 加藤 智春	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 02 市民協働センター管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民協働の推進を図るための拠点施設を運営する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2010	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働センター条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑪実施手段			
事業とゴールの 関連性	⑪⑪市民協働センターを市民協働の推進を図るための拠点施設として運営し、各種事業の展開や活動の場の提供により、効果的なパートナーシップの形成や持続可能な都市の実現につなげる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	42,943	84,688	43,897	48,602	42,285	46,244
	決算	42,522	84,017	42,071	47,375	41,900	46,146
	国・県支出		271				
	市債						
	その他	1,132	730	718	641	643	1,205
	一般財源	41,390	83,016	41,353	46,734	41,257	44,941
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		3,080	3,080	3,500	3,500	3,500	4,200
人工	正規	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				
年間経費(決算+A+B)		45,602	87,097	45,571	50,875	45,400	50,346

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
市民協働センター利用者数(千人)		目標	56	57	57	58	58	59
		実績	47	14	15	17	22	27
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	02	市民協働・地域政策課	加藤 智春	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

指定管理により、市民協働センターにて以下の取組みを推進した。

- 市民協働の推進に関する提案及び相談への対応、市民活動に関する講習会・展示会の開催
- 市民活動に関する知識の普及・啓発、市民活動のための施設の提供
- 市民活動に関する図書・資料等の収集・供用、市民活動に関する調査・研究
- 市民活動団体と企業との連携を促進するための場の提供
- 運営会議の開催、市民活動団体の認定登録・情報管理、施設の維持管理

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

- 2024年度の利用者数は26,788人で、前年度の21,984人から4,804人増加した。
- 新たなイベント参加者の確保に向け、YouTubeのショート動画の配信を開始した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

- 日常のあらゆる場においてデジタル化が急速に進展する中、事業の実施にあたってはオンラインの積極的な活用が求められている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目

改善

小項目

ICT化

/

業務改善

事業費

現状

人工

現状

- 施設の運営について協議する運営委員会(学識経験者、施設利用者、施設管理者、市により構成)への出席や施設への立入確認を通じて、指定管理者と情報共有しながら業務を遂行した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目

改善

小項目

ICT化

/

業務改善

事業費

現状

人工

現状

- 市民、市民活動団体、事業者、市が協働し、多様な主体によるまちづくりを推進する拠点として運営する。
- 大学生の活動を発信する場や他団体に所属する学生との交流機会を創出するため、市内大学へ訪問し、現状を把握することで今後の方向性を模索していく。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 02	政策 01	予算費目 01	所属コード 000610000	事業 03	(担当課) 市民協働・地域政策課	(責任者) 加藤 智春	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 03 協働センター等施設整備事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

協働センター・ふれあいセンターを対象に施設整備を行い、施設利用者の利便性・安全性の向上を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	-	一般会計	自治事務(その他)	協働センター条例等

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑪実施手段			
事業とゴールの 関連性	⑪⑪地域活動の拠点である協働センター等の施設整備を行うことで、様々な主体による パートナーシップを推進する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	159,252	182,442	279,227	123,421	243,853	210,604
	決算	167,205	170,318	150,656	238,304	239,493	208,982
	国・県支出						
	市債						31,500
	その他						
	一般財源	167,205	170,318	150,656	238,304	239,493	177,482
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		4,760	4,760	4,760	4,760	3,360	2,660
人工	正規	0.6	0.6	0.6	0.6	0.4	0.3
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
年間経費(決算+A+B)		171,965	175,078	155,416	243,064	242,853	211,642

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
施設の瑕疵による事故件数(件)		目標	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	0
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	03	市民協働・地域政策課	加藤 智春	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・法令点検などの法律等に基づく適正化や施設の長寿命化の観点、施設利用者からの声を踏まえて、駐車場整備工事、体育館床面改修工事等を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

・法令点検による指摘や施設利用者の声を踏まえて、施設改修を実施するとともに、緊急性の高い案件については迅速な対応を講じ、利用者にとって安全で快適な施設整備を進めた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

・法令等に基づく適切な維持管理や施設の長寿命化の観点と、緊急性に応じた臨時対応の両面により、利用者にとって安全で快適な施設整備を進めてきた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 事業費 現状 人工 現状

・法令等に基づく適切な維持管理や施設の長寿命化の観点と、緊急性に応じた臨時対応の両面により、利用者にとって安全で快適な施設整備を進めていく。

事業シート (事業名) 04 地域力向上事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地域力向上事業の制度を所管し、各区の円滑な事業推進を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2013	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

						①実施手段			
事業とゴールの 関連性	①市民協働の手法により、様々な主体のノウハウやスキルを活かして企画を立案・実施することで、住みよい地域社会の実現につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		700	700	700	700	700	700
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)		700	700	700	700	700	700

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
地域力向上事業の実施件数(件)		目標	139	139	139	139	139	140
		実績	113	81	98	106	107	125
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	04	市民協働・地域政策課	加藤 智春	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

○制度所管と区の総括

「浜松市地域力向上事業実施要綱」及び「浜松市市民提案による住みよい地域づくり助成事業費補助金交付要綱」の制度所管課として、各区における事業実施の進捗を管理し、公正・公平な運用を進めた。また、市民向けガイドブックの作成やチラシを活用した周知を通じて、多様な主体の参加を促した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・制度所管課として制度に関する各区からの照会に対応し、事業の進捗管理や予算・決算時のとりまとめを行った。
- ・市民向けガイドブックやチラシを作成し、市民がより制度を活用しやすくなるよう周知した。
- ・迅速かつ柔軟な事業実施に向け、協働センター等が実施する事業について、区内予算の柔軟な運用を図ったほか、地区コミュニティ協議会が実施する助成事業について審査手続きの見直しを行った。
- ・コミュニティ担当職員等が地域力向上事業を地域支援のツールとして用い、市民向けガイドブック等を利用しながら地域団体に活用を促したり、申請のサポートを積極的に行うなどして、コミュニティ活動の活性化や地域づくりにつなげていくことが求められる。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市民が制度を活用しやすくなるよう市民向けガイドブックへの事例の追加やSNSを活用した周知を行った。
- ・協働センター等を核とした地域課題解決事業について、施設単位・地域単位での予算執行に配慮しつつ、施設や地域の枠組みにとらわれることなく、区内の配分変更を柔軟にできるよう運用を見直した。
- ・地区コミュニティ協議会が実施する助成事業について、審査体制の見直しを行い事業実施の迅速化を図った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市民向け周知の見直しを図り、一層の制度活用の促進を図るとともに、区が直接実施する事業について、事業評価の手法を取り入れるなど効果的な事業展開を推進する。
- ・今後も必要に応じて制度の見直しを図り、コミュニティの維持・活性化につなげていく。
- ・コミュニティ担当職員等が地域力向上事業を地域支援のツールとして用い、市民向けガイドブック等を利用しながら地域団体に活用を促したり、申請のサポートを積極的に行うなどして、コミュニティ活動の活性化や地域づくりにつなげていく。

事業シート (事業名) 05 特定非営利活動法人認証事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

特定非営利活動促進法に基づき、市は所轄庁として、浜松市内にのみ事務所を有する特定非営利活動法人の認証、認定(特例認定)特定非営利活動法人の認定、指導監督等を行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2007	—	一般会計	法定受託事務	特定非営利活動促進法

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑪実施手段			
事業とゴールの関連性		⑪⑪特定非営利活動促進法に基づく所轄庁として、法人格の付与や認定、指導監督等、制度の適切な運用を図ることで、市民協働の促進につなげる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	419	411	650	650	936	499
	決算	242	110	437	512	494	282
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	242	110	437	512	494	282
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		7,980	7,980	7,560	7,560	7,560	8,680
人工	正規	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	1.0
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.6
年間経費(決算+A+B)		8,222	8,090	7,997	8,072	8,054	8,962

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松市が所轄するNPO法人数(法人)		目標	290	300	310	320	330	340
		実績	239	229	227	228	229	227
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	05	市民協働・地域政策課	加藤 智春	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

市民協働の担い手となるNPO法人の所轄庁として、特定非営利活動促進法に基づく事務や提出書類取次及び情報公開業務の委託化を行った。

- ・NPO法人の設立や運営に関する相談への対応
- ・設立の認証申請や定款の変更届、役員変更届などの受付及び審査
- ・事業報告書等の提出案内、受付、内容確認
- ・認定NPO法人に関する相談への対応や認定の更新

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度

- ・2024年度は、設立6件、解散7件、認証取消1件、所轄庁変更に伴う転入2件、転出2件であり、浜松市が所轄するNPO法人は、昨年度末から2件減少し、227法人となった。
- ・認定特定非営利活動法人の更新が1件、特例認定特定非営利活動法人の新規認定が1件あり、計10法人となった。
- ・一定期間、事業報告書が未提出のNPO法人(5法人)の情報について、過料事件通知として裁判所に提供した。
- ・NPO法人の設立や運営などに関する相談に435件/年対応した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化（新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など）

- ・社会貢献活動を行うための法人形態はNPO法人のほかに一般社団法人、一般財団法人など様々な選択肢が整備されてきている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・毎事業年度所轄庁への提出が義務付けられている事業報告書等について、引き続き市民協働センターにおいても受付をし、NPO法人の利便性の向上に努めた。
- ・関係機関と連携して、過料事件通知を裁判所に提供した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・毎事業年度所轄庁への提出が義務付けられる事業報告書等について、引き続き市と市民協働センターの両窓口で受付し、法人の利便性の向上、認証事務の効率化を図る。
- ・新規設立法人等に提出が義務付けられている「登記事項証明書」の提出を省略することができるよう、「登記情報連携システム」の活用を検討する。

事業シート

(事業名) 06 コミュニティ振興事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

地縁組織である自治会の円滑な運営への協力をはじめ、地域の様々なコミュニティ組織の活動を支援し、地域コミュニティの振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1959	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅲ-3(1)ア					

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑪実施手段			
事業とゴールの関連性	⑪⑪地域コミュニティの中核である自治会等を支援し、協働による地域づくりの実現につなげていく。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	18,655	27,711	29,475	42,634	44,854	3,972
	決算	16,501	25,285	26,404	38,075	43,373	2,448
	国・県支出			108	130		
	市債						
	その他	8,279	20,000	6,000	17,000	7,000	—
	一般財源	8,222	5,285	20,296	20,945	36,373	2,448
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		14,280	14,280	18,200	18,200	15,820	11,060
人工	正規	2.0	2.0	2.6	2.6	1.9	1.1
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1			0.9	1.2
年間経費(決算+A+B)		30,781	39,565	44,604	56,275	59,193	13,508

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
自治会所有の防犯灯のLED化率(%) ※令和4年度以降は、事業移管先の市民生活課の安全で安心なまちづくり支援事業にて進捗管理		目標	100	100	100	—	—	—
		実績	99	100	100	—	—	—
地域づくりに関する活動ハンドブックの作成 ※令和6年度以降は、事業移管先の当課の地域づくり推進事業にて進捗管理		目標	更新	更新	更新	更新	更新	—
		実績	更新	更新	更新	更新	更新	—
地域組織による協働センター等の管理委託施設数累計(件) ※令和6年度以降は、事業移管先の当課の地域施設管理運営事業にて進捗管理		目標	3	5	6	8	8	—
		実績	3	5	5	7	8	—
協働センターの職員体制の強化		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—
地域委員会の創設		目標	—	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—	—

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	06	市民協働・地域政策課	加藤 智春	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

○自治会支援・協力に関する事業

- ・自治会に対して業務を依頼する場合には、市自治会連合会と連携して円滑な事業実施を図った。
- ・新任自治会長へ対面による研修及び公共施設等の見学を実施した。また、全自治会長に対し、研修資料の配布、説明動画の配信を実施した。
- ・集会所の整備に対する補助事業制度を所管した。
- ・自治会等DXサポート事業として、希望する自治会役員など64人に対し、ホームページ導入に関する基礎講座やLINE活用講座などを3回実施した。また、ホームページの導入を希望する3自治会に対して実装の支援を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・ホームページ導入に関する基礎講座には12自治会、LINE活用講座には22自治会が参加した。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・自治会においては、自治会活動の円滑な運営や役員の担い手確保及び負担軽減などへの対処として、デジタルを取り入れた活動展開に取り組む機運が高まっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人費

- ・自治会におけるデジタル推進に向け、研修会の開催に加え、自治会に専門家を派遣しホームページ等の情報伝達ツール導入のための実装支援を行った。
- ・2023年度まではスマホ操作やLINEの基礎を学ぶような初歩的な講座を主に実施してきたため、次の段階として活用性のあるLINEWORKS講座を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人費

- ・市内の自治会に対し、自治会活動のICT化状況調査を行ったところ、LINE関連サービスを活用している自治会が多いことがわかった。自治会等地域活動団体の円滑な運営や役員の負担軽減のため、LINE関連サービスを自治会活動に導入できるよう支援を実施する。

事業シート (事業名) 07 (新規)地域づくり推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

協働センター等において、地区コミュニティ協議会を始めとする地域団体の活動の伴走型支援を充実し、地域コミュニティの振興を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2024	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの 関連性	⑪協働センター等において、コミュニティ担当職員と地域の協働による地域づくりの実現につなげていく。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						2,926
	決算						1,342
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						1,342
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							2,800
人工	正規						0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)							4,142

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
地域づくりに関する活動ハンドブックの作成		目標	更新	更新	更新	更新	更新	更新
		実績	更新	更新	更新	更新	更新	更新
協働センターの職員体制の強化		目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
地域委員会の創設		目標	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-	-	-
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	07	市民協働・地域政策課	加藤 智春	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

○アドバイザー派遣事業
地区コミュニティ協議会の設立を希望する地区等へ地域づくりの専門家(アドバイザー)を派遣した。(3地区計8回)
○コミュニティ振興に関する事業
・コミュニティ支援に関する活動ハンドブックや地域カルテの作成・更新等を行った。
・コミュニティ担当職員やエリアマネージャーへの研修を実施した。
・地域づくり等の先進的な取組みを行っている自治体へのコミュニティ担当職員の短期派遣を実施した。(3名派遣。網走市、松本市、岡山市)

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度
・地区コミュニティ協議会の設立を予定している地区等へ地域づくりの専門家を派遣し、地域課題を話し合う手法等をアドバイスすることで地区コミュニティ協議会の設立や、地域の主体的な課題解決を支援した。
・活動ハンドブックに、優良取組事例を追加し、研修等を通じて全コミュニティ担当職員に共有した。
・地域カルテを更新するとともに、公開用の地域カルテを作成し、市ホームページに掲載した。
・コミュニティ担当職員やエリアマネージャー研修により、住民ニーズへの対応や地域課題の解決に向けた支援の充実を図った。
・コミュニティ担当職員の先進自治体への派遣や優良取組事例の報告会を通じて、コミュニティ担当職員全体の資質向上を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・地区コミュニティ協議会の設立を予定している地区等へ地域づくりの専門家を派遣し、地域課題を話し合う手法等をアドバイスすることで地区コミュニティ協議会の設立や、地域の主体的な地域課題解決につなげた。
・活動ハンドブックに優良取組事例を追加することで、取組の横展開を図ることができた。
・市民が地域の状況を把握できるよう公開用地域カルテを作成し、市ホームページ上に掲載した。
・エリアマネージャーに対し、専門家による地域づくりに関する研修を行うことで、住民ニーズへの対応や課題の解決に向けた支援の仕方を学び、コミュニティ担当職員の総括役・相談役となる職員の育成を図ることができた。
・コミュニティ担当職員の先進自治体への派遣や、優良取組事例の報告会開催によりコミュニティ担当職員全体の資質向上及びモチベーションアップを図ることができた。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目 小項目 / 事業費 人工
・コミュニティ担当職員による地域に寄り添った伴走型支援を充実するため、研修等の実施や支援ツールの充実により、コミュニティ担当職員の資質向上を図る。
・アドバイザー派遣等を通じて、地域の主体的な課題解決、活性化を支援していく。

事業シート (事業名) 08 地域施設管理運営事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

協働センター等の地域施設の管理運営を地域組織に委ねることにより、地域コミュニティ活動の活性化を促進し、地域事情に応じた課題解決の仕組みを構築する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	○	(施策)	Ⅲ-3(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの 関連性	⑪協働センター等の地域施設の管理運営を地域組織に委ねることにより、地域コミュニティ活動の活性化を促進し、地域の協働による地域づくりの実現につなげていく。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						48,371
	決算						44,298
	国・県支出						
	市債						
	その他						7,000
	一般財源						37,298
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							2,800
人工	正規						0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)							47,098

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
地域組織による協働センター等の管理委託 施設数累計(件)		目標	3	5	6	8	8	9
		実績	3	5	5	7	8	8
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	08	市民協働・地域政策課	加藤 智春	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・和地協働センターほか、全8施設の管理運営委託を行った。
- ・全地区において、コミュニティ担当職員が地域のキーパーソン等に対し、制度説明のうえ、実施の意向調査を行った。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・和地協働センターほか、全8施設の管理運営委託を行った。
- ・地域団体による施設運営を行うことで、地域ニーズに即した事業を実施するとともに、地域コミュニティ活動の活性化が図られた。
- ・地域の役員のなり手不足や負担増を懸念する意見があり、受託先の拡充には至っていない。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

全国的に地域運営組織は、高齢化・担い手不足により持続的な運営が懸念されている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・コミュニティ担当職員を通じて各地域に対し制度の説明や地域の現状の聞き取りを行い、地域における制度の理解を深めた。
- ・受託団体へのヒアリングを行い、円滑な施設運営に対する支援を行った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・コミュニティ担当職員を通じて各地域に対し制度の説明や地域の現状の聞き取りを行い、地域における当制度の理解を深めるとともに、関心や機運を高めていく。
- ・新たに地域施設の管理運営を希望する地域については、業務内容や体制等の調整を行う。

事業シート

(事業名) 09 行政連絡調整事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

行政連絡業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務を依頼するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1976	—	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑪実施手段			
事業とゴールの 関連性	⑪⑪市からの情報を住民へ周知するとともに、各種調査等の業務を円滑に行うことで、地域コミュニティの醸成に寄与する。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	2,000	2,500	2,500	2,500	3,012	3,273
	決算	2,000	2,500	2,461	2,461	2,536	3,263
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	2,000	2,500	2,461	2,461	2,536	3,263
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,100	2,100	2,800	2,800	3,780	4,060
人工	正規	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)					0.1	0.2
年間経費(決算+A+B)		4,100	4,600	5,261	5,261	6,316	7,323

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
行政連絡文書配布率(%)		目標	100	100	—	—	—	—
		実績	100	100	—	—	—	—
連絡調整会議の開催回数(回)		目標	—	—	5	5	5	5
		実績			5	5	5	5
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	09	市民協働・地域政策課	加藤 智春	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・各区で行われる行政連絡業務(広報等の行政文書の配布・回覧、軽易な調査など)を円滑に行うため、市自治会連合会に対し、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを委託する事業を行った。
- ・自治会の負担軽減に向け自治会連合会役員と定期的に意見交換を行い、課題を共有した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・市自治会連合会の理事会や部会を通して、全市的な調整や区間の連絡調整業務などを円滑に実施することができた。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・自治会においては、自治会活動の円滑な運営や、役員の担い手確保及び負担軽減などへの対処として、デジタルを取り入れた活動展開に取り組む機運が高まっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・市自治連との行政連絡調整業務において、各自治会の状況や声を踏まえ、仕様書の見直しを図った。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・行政連絡業務について、自治会の状況や声を踏まえながら引き続き負担軽減策を検討していく。

事業シート (事業名) 10 はたちの集い開催事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

はたちを迎える者の大人としての自覚と責任を促すことを目的とした式典を開催し、地域の人々の温かな祝福により、郷土愛と感謝の念を醸成するとともに、地域における青少年健全育成の機運の盛り上げを図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1983	—	一般会計	自治事務	国民の祝日に関する法律等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

						①実施手段			
事業とゴールの 関連性	地域とはたちを迎える者と市が協働で式典を開催することは、地域社会におけるパートナーシップの推進につながる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	14,989	18,474	15,883	17,328	16,914	17,399
	決算	14,252	15,909	14,297	15,919	14,740	16,105
	国・県支出		2,454				
	市債						
	その他						
	一般財源	14,252	13,455	14,297	15,919	14,740	16,105
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
人工	正規	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
年間経費(決算+A+B)		17,052	18,709	17,097	18,719	17,540	18,905

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
式典参加率(%)		目標	80	80	80	80	80	80
		実績	78	71	78	78	80	78
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	10	市民協働・地域政策課	加藤 智春	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

・浜松市及び地区自治会連合会をはじめとする地域団体並びに20歳を迎える人によって組織された「地区はたちの集い実行委員会」が企画・運営を行い、市内43地区で式典を実施した。
 ・遠方で出席できない人や保護者などに向けてYouTubeやZoom等を利用したオンライン配信を一部の地区で実施した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
 指標の達成度

遅れている

 ・市内43地区においてはたちの集いを開催し、対象者7,337人に対して、5,753人が参加した。
 ・参加率は78.4%で前年を1.5ポイント下回った。
 ・地域ごとの開催による温かみのある雰囲気が高い参加率につながっており、政令指定都市の中では最も高い参加率となっている。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
 大項目

改善

 小項目

その他

 / 事業費

現状

 人工

現状

 ・市長式辞について、市長によるお祝いの言葉を20歳の若者へ直接届けるため、式辞動画を事前に録画し、各会場で放映する方式にした。なお、地域の希望により「市長代理者による代読」と「市長のVTR上映」を選択としている。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
 大項目

現状

 小項目

現状

 / 事業費

現状

 人工

現状

 ・引き続き市長式辞を事前録画し、「市長代理者による代読」と「市長のVTR上映」を、地域の選択制とする。
 ・地域の人々の温かな祝福により、大人としての責任を自覚し、改めて浜松を意識する機会となるよう、引き続き市内43地区において式典を開催する。

事業シート (事業名) 11 はままつ暮らし促進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市全域の移住に関するワンストップ窓口となる「浜松移住センター」を設置し、移住相談体制の強化を図り、浜松の移住・定住を促進する。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2017	—	一般会計	自治事務	

(3) 事業の位置付け

主要事業	○	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑧成長・雇用		
						⑪実施手段		
事業とゴールの関連性		⑧はじめようハマライフ助成事業の実施により、中小企業の人材確保を促進する。 ⑪本市への移住の促進により、社会移動の均衡及び人口の安定化を図り、持続可能な都市を実現する。 ⑪関係団体との移住相談会の合同開催等により、移住者支援に係る連携が活性化する。						

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	8,832	18,098	61,020	186,115	274,597	295,821
	決算	6,749	12,901	55,600	175,002	267,789	274,940
	国・県支出	1,500	4,412	11,024	19,350	41,801	45,600
	市債						
	その他	2,300	5,040	70			
	一般財源	2,949	3,449	44,506	155,652	225,988	229,340
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)						386	423
人件費(人工分)(B)		14,420	14,420	14,420	14,420	17,500	21,000
人工	正規	1.7	1.7	1.7	1.7	2.1	2.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	2.0
年間経費(決算+A+B)		21,169	27,321	70,020	189,422	285,675	296,363

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
浜松移住センターの延べ相談件数(中山間地域への移住相談を含む)(件)		目標	400	800	800	800	800	800
		実績	840	1,133	1,360	1,668	1,846	2,106
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	11	市民協働・地域政策課	加藤 智春	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

○はままつ暮らしプロモーション事業
移住促進サイト「はじめようハマライフ」の運営や相談会出展等移住PRを行った。
はままつ暮らしプロモーション冊子を作成し、本市への移住希望者等へ配付した。
○はままつ暮らし相談対応
浜松移住センターにおいて、浜松への移住希望者に対して個別相談に応じた。
○はままつ移住コーディネーター事業
移住コーディネーターを3名配置し、移住希望者に寄り添った相談を行った。
○はじめようハマライフ助成事業(補助金)
東京圏からの移住者に対して支援金を交付した。
○ハマライフ住宅取得費等助成事業(補助金)
市外からの移住者に対して、住宅取得や引越移転等にかかる経費を助成した。
○ハマライフJU(移住)・オン・デマンド事業
ICTを活用したオンライン移住相談を実施した。
市移住PR動画を作成し、専用の動画チャンネルを通じて移住後の暮らしをイメージできる情報を発信した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題
指標の達成度

進んでいる

- ・移住相談件数は、目標の800件を上回る2,106件となった。
- ・移住コーディネーターと連携し、移住希望者一人ひとりに寄り添った相談対応を実施した。
- ・商工会議所と連携して移住相談会や移住交流会を15回開催し、就業と住まいの両面から移住希望者の相談に応じた。
- ・住宅取得費等助成金は2024年度の実績が283件となり、2023年度の270件に比べて増加した。
- ・移住・就業支援金は2024年度の実績が39件となり、2023年度と同数だった。
- ・2024年度の年間移住者数は829人と前年度の847人を下回った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)
・働き方や暮らしを見直す動きが加速しており、自分に合った豊かなライフスタイルを実現しやすい、地方移住の機運が高まっている。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)
大項目

改善

 小項目

情報発信

 /

その他

 事業費

縮小

 人工

現状

- ・ハマライフ住宅取得費助成事業などの移住支援補助金の周知が移住希望者等へ行き渡ったことで、申請件数が増加したが、移住者数は前年度の847人から829人に減少した。
- ・移住コーディネーター3名の体制が定着したことにより、移住相談件数は過去最高となる2,106件となった。
- ・はままつ暮らしプロモーション冊子を作成し、本市への移住希望者等へ配付した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)
大項目

改善

 小項目

その他

 /

情報発信

 事業費

拡大

 人工

現状

- ・ハマライフ住宅取得費助成事業の予算を拡充し、申請件数の増加に対応する。
- ・本市への移住に興味・関心がある者に向けて、訴求力がある魅力的な移住者インタビュー動画や移住プロモーション動画を制作し配信する。

(管理番号)									
2024年度	分野 07	基本政策 02	政策 01	予算費目 01	所属コード 000610000	事業 12	(担当課) 市民協働・地域政策課	(責任者) 加藤 智春	(基準日) 2025.7.1

事業シート

(事業名) 12 市民協働推進基金積立金

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民活動の活性化、互いに支え合う地域社会の構築を目指し、市民の寄附文化の機運をつくるための基金を設置し、その基金を運用するもの。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市市民協働推進条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市						⑪実施手段			
事業とゴールの 関連性	⑪⑪市民の寄附文化の機運をつくるための基金を活用して、市民活動の活性化を図り、互いに支え合う地域社会の構築につなげる。								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,001	3,002	3,001	3,001	3,001	3,006
	決算	1,118	267	51	133	530	309
	国・県支出						
	市債						
	その他	1,118	267	51	133	530	309
	一般財源						
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		2,380	2,380	2,100	2,100	2,100	3,080
人工	正規	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				0.1
年間経費(決算+A+B)		3,498	2,647	2,151	2,233	2,630	3,389

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
基金への年間寄附金額(千円)		目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		実績	1,118	266	50	133	530	303
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	02	01	01	000610000	12	市民協働・地域政策課	加藤 智春	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- ・市民や団体から、希望寄附、一般寄附の2枠で市民協働推進基金(はままつ夢基金)に寄附を募った。
- ・基金を原資とする補助金の活用を希望する市民活動団体(登録団体)を募集した。
- ・市民活動団体の提案に対して助成を行った。
- ・寄附受入の増加に向け、制度の見直しについて市民協働推進委員会で協議した。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・寄附金額が少なく、目標値3,000千円を下回り、303千円となった。
- ・団体支援補助事業は、2団体に対し、計243千円の補助を実施し、団体の活動支援に寄与した。
- ・市民、企業などに対して登録団体の事業提案内容が十分に伝わっていない。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・市民にとって寄附の手段が、クラウドファンディングやふるさと納税など、多様化している。

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人 工

- ・制度のあり方について、市民協働推進委員会で協議を進めた。
- ・ヒアリング審査を書類審査に変更し、また、活用されていないスタートアップサポート事業を廃止した。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人 工

- ・引き続き、制度や周知方法について、市民協働推進委員会で協議を行い、見直しを図っていく。

事業シート

(事業名) 13 (新規)市民協働推進運営経費(一般諸経費のみ)

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

市民協働・地域政策課(市民協働推進費)の一般事務に要する経費

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算						3,672
	決算						3,053
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源						3,053
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)							5,320
人工	正規						0.6
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						0.4
年間経費(決算+A+B)							8,373

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

市民協働・地域政策課(市民協働推進費)の一般事務に要する経費を執行した。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 現状 小項目 現状 / 現状 事業費 現状 人工 現状

引き続き、市民協働・地域政策課(市民協働推進費)の一般事務に要する経費を執行する。